

県内企業半数正社員不足

県内企業の半数が正社員の不足を感じていることが、帝国データバンク大宮支店の調査でわかった。2007年の調査開始以降、3番目の高水準で、業界別では「金融」「運輸・倉庫」で特に不足感が強まっている。

同支店は毎月調査を実施しており、昨年10月時点の状況をまとめた。県内企業961社にインターネットで聞き取り、386社（40・2％）から回答があった。

正社員不足を感じている企業は50・1％（前年同月比0・5ポイント増）だった。業界別にみると、「金融」では回答した全4社が人手不足を感じていた。そのほか「運輸・倉庫」の80・8％、「建設」の64・9％、「サービス」の57・1％が人手不足を訴えた。

非正規社員については、全体の27・2％（同1・8ポイント減）が不足と感じていた。業界別では、正社員不足と同様に「金融」が100％で最も高く、「運輸・倉庫」が40・9％、「サー

金融、運輸で顕著

ビス」が40・4％と続いた。全国では25年4～9月に、人手不足による倒産は214

件あったという。人手不足の状況は今後も続くと思われる。

離職対策、効率化に知恵

人手不足が続く中、企業は離職対策や人材の有効活用策に知恵を絞っている。

県内を中心に運送業や倉庫業を展開する「清水運輸」（志木市）は、トラック運転手を中心に積極的に中途採用を行っている。「年に1000人採用しても1000人が辞めていった」というほど、以前は離職

率が高かったという。そこで行っているのが月1回の入社式だ。

中途採用は入社時期がばらばらで、研修などで会社の理念やキャリアプランを伝える機会が少なかった。月1回の入社式には、前月採用の5～10人程度が参加する。清水英次社長らが会社の歴史や将来像、福利厚生などを丁寧に語る。終了後には一緒にランチを食べて、親睦を図る。清水社長は「会社への理解が深まるため、離職率を下げることができた」と効果を実感している。

住宅メーカー「A Q Group」（さいたま市西区）は、仕事の進め方を見直し、設計士不足に対応する。

同支店の担当者は、物流業界でドライバーの勤務時間規制が強化された「2024年問題」を例に挙げ、「労働時間に対する規制が強化され、社員1人が働ける時間が減少している。だがその分をカバーするほど従業員を増やせていない」と分析している。

同社は、2021年から建物の強度を計算・検証する「構造計算」などをベトナムの子会社に外注している。限られた設計士の人数で多くの注文住宅を受注するため、業務を細分化し、構造計算に必要な事務作業を現地スタッフが分担する仕組みを作った。この仕組みによって、設計士が設計に注力できるようになり、仕事が効率的になったという。

同社が作る県内外の工務店ネットワークの加盟社も、この仕組みを利用できるようにしているという。同社の担当者は「設計士不足は業界全体の課題。地域の工務店の効率化も後押ししていきたい」としている。

◆正社員不足を感じている企業の割合（業種別）

